平成16年９月期　　決算短信（連結）

平成16年11月18日

上場会社名　**株式会社トーカン**　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コード番号　７６４８　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.tokan-g.co.jp）
代　表　者　代表取締役社長　永津　邦彦
問合せ先責任者　取締役経営統括本部副本部長　神谷　亨　ＴＥＬ　（052）671－2915
決算取締役会開催日　平成16年11月18日
米国会計基準採用の有無　無

１．16年９月期の連結業績（平成15年10月１日～平成16年９月30日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年９月期	139,162	5.7	1,100	△27.3	1,448	△21.3
15年９月期	131,694	0.1	1,512	△ 4.7	1,841	△ 5.4

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
16年９月期	32	△96.8	2　24	―	0.3	3.6	1.0
15年９月期	997	0.8	143　20	―	8.1	4.7	1.4

(注)①持分法投資損益　16年９月期　― 百万円　15年９月期　― 百万円
②期中平均株式数（連結）　16年９月期　6,812,000 株　15年９月期　6,850,318 株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年９月期	40,905	12,692	31.0	1,860　72
15年９月期	39,575	12,723	32.2	1,865　38

(注)期末発行済株式数（連結）　16年９月期　6,812,000 株　15年９月期　6,812,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年９月期	1,221	△ 1,397	△ 115	3,861
15年９月期	1,898	△ 378	△ 324	4,153

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　4社　持分法適用非連結子会社数　― 社　持分法適用関連会社数　― 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　― 社　（除外）　― 社　持分法　（新規）　― 社　（除外）　― 社

２．17年９月期の連結業績予想（平成16年10月１日～平成17年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	70,300	600	370
通　期	147,600	1,650	910

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　131円 09 銭

※　業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況

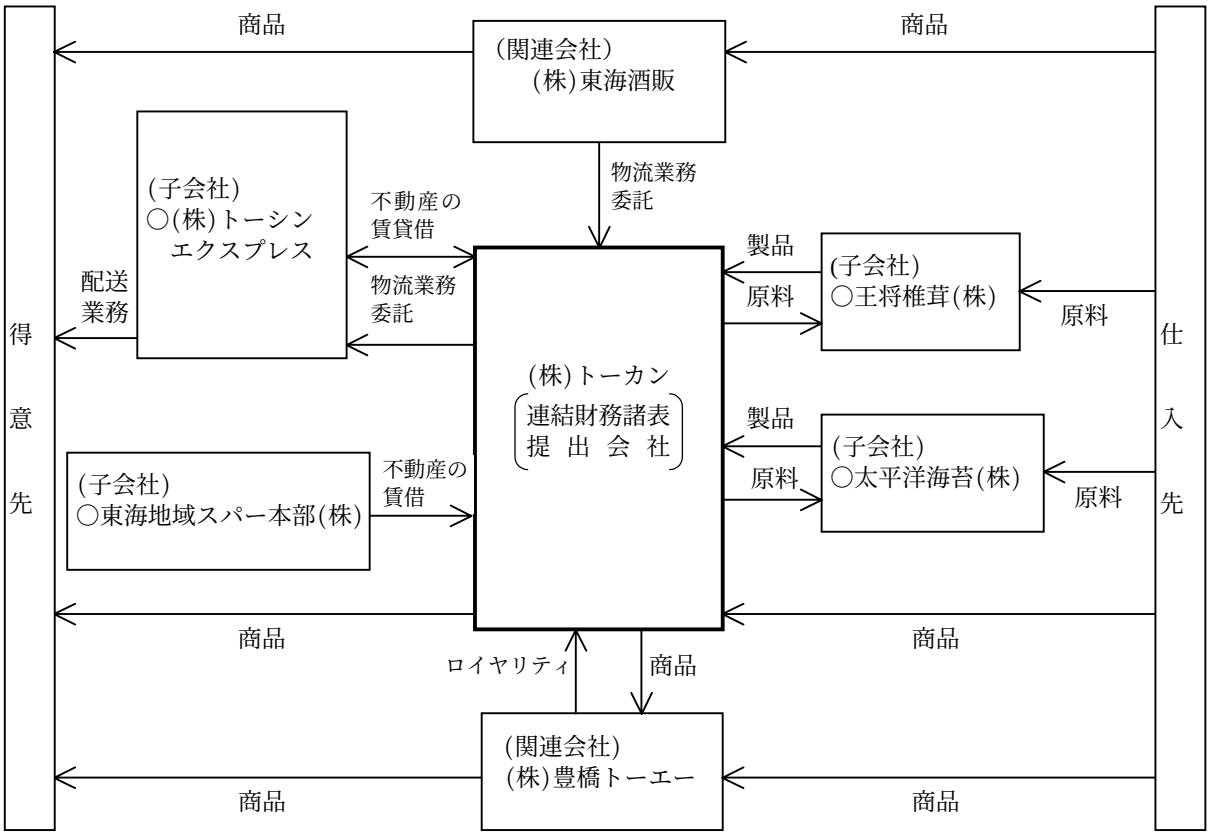
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社４社及び関連会社２社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
東海地域スパー本部株式会社	ボランタリーチェーン本部として加盟店経営に関する指導及び不動産の賃貸業を行っております。	子会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取組んでおります。

また、卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。卸中抜きが叫ばれる昨今ではありますが、機能をもつ卸売業の役割は増えることはあっても、減ることはないと考えます。マーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能に更に磨きをかけていく必要があると認識しております。加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらず、今後は生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、積極的なＩＲ活動を推進してまいりたいと考えております。

投資単位の引下げは、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、一方では、相当の費用がかかることが想定されるため、今後の市場の動向並びに要請、また関連法令の整備状況等を勘案して対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社では、中期経営計画「Ｎｅｗ ＳＴＡＧＥ ２１」において、中期ビジョン「ソリューション・カンパニーへの飛躍」を掲げ、その実践に向けて得意先と課題を共有し、今まで以上に迅速かつ柔軟に対応してまいりたいと考えております。卸売業として中間流通機能を発揮し、得意先の信頼を得て、真のスーパー・リージョナル・ホールセラーとして発展を遂げるためには、販売チャネル戦略を明確にするとともに、経営品質の向上を図り、得意先から期待される機能の強化と拡充のために努力し、顧客満足を高める必要があります。

今後は、従来型の商品営業を強化するだけではなく、得意先の課題解決を行うソリューション機能が発揮できる営業がますます求められるようになると考えます。徹底したローコスト・ハイサービスを追求し、得意先自身の競争力向上に寄与していくことが前提になりますが、その上で、得意先のビジネス上の課題に対して、複合的かつ創造的な解決策を、自社の総力をあげてスピーディに提供し、長期のパートナーシップを構築していく営業スタイルへの転換を行う必要があります。また、ロジスティクスやマーチャンダイジングに精通し、得意先の課題解決のための企画と実践を強力に推し進めることのできるトータルシステムオルガナイザーを育成してまいります。

具体的には「リーダーシップが発揮できる人材の育成」「情報機能の活用とマーチャンダイジング、ロジスティクス、リテールサポートの高度化」「顧客満足を通じた収益重視の仕組みづくり」を行動指針として活動してまいります。

当食品流通業界では、消費者の求める食ニーズも多種多様になる一方で、流通外資の参入も含めた業界再編が急速に進んでおります。勝ち残りを目指して、コンビニエンスストアの高度化支援、量販店・スーパーの活性化支援、外食・中食産業の成長支援など、積極的にビジネスを展開してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米中経済の成長鈍化による国内景気への影響も懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われます。食品流通業界におきましても、更に競争激化が進み、流通外資・総合商社・大手小売業が主導する業界再編が加速することが予想されます。

このような状況の中で、中期経営計画「Ｎｅｗ ＳＴＡＧＥ ２１」を達成することが、最重要課題であります。全社及び営業部門内に各種プロジェクトを設置し、目標完遂に向けてグループ一丸となって取組んでまいります。

平成17年９月期では、「“全体最適” 流通ソリューションの推進」をスローガンに、「顧客提案力の強化によるコアビジネスの確立 ―販売・物流・製造・管理機能の融合―」と「低コスト運営の実現による競争力の強化 ―品質と生産性の向上―」を基本方針として、企業体質の強化を進めてまいります。

とくにコンビニエンスストア向け常温４カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類）一括物流をはじめとする得意先に対する一括物流・共同配送など、物流を基軸とした提案活動を推進します。あわせてカテゴリー・マネジメントなどマーチャンダイジング、リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先ニーズへの対応と更なる顧客満足の向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値を高めることで株主価値を向上させるために、戦略的かつスピーディな経営の実現、企業行動の透明性確保、コンプライアンスの徹底を重要なコーポレート・ガバナンスに関する課題と位置付けております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

１）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・当社は監査役制度を採用しており、監査役３名の内２名が社外監査役であります。社外監査役の１名は弁護士であり、コンプライアンスの視点から取締役を牽制しております。なお現在、社外取締役はおりません。

・当社の内部統制システムといたしましては、重要な業務執行に関する意思決定機関として取締役会を毎月１回以上開催しております。また、取締役会を補完する審議機関として経営会議を毎週１回、グループの経営課題を検討するグループ会議を随時開催しております。なお、各会議体には監査役が出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

・内部監査を行う監査室を設置し、必要な業務監査を随時実施しております。

・会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、期末のみならず期中に随時監査が実施されております。また、監査役、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。

・当社ではコーポレート・ガバナンスを含めた役員制度の改革を進めており、その一環として平成16年12月より執行役員制度を導入する予定であり、その概要は次のとおりであります。

ｉ）導入日

平成16年12月20日

ii）導入の目的

・経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、各部門の業務執行のスピードアップと強化を目的に執行役員制度を導入します。

・制度として、重要事項の意思決定と執行の監督を担う取締役と、業務執行を担う執行役員の役割を区分します。

・若手登用のスピードアップを図り、次世代の経営層の育成を促進します。

iii）制度の概要

・執行役員は、会社の業務執行を担当する最上位の従業員として位置付け、取締役会で選任します。

・任期は１年以内とします。

・執行役員は、取締役会の決議に従い、社長の指示の下に会社業務を執行します。

２）リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク情報の収集・伝達、及び指示命令系統を常に機能させ、緊急時においても適切な危機対応が実施できるよう、リスク・マネジメント体制の維持に努めております。

とくに生産リスク、災害リスク、情報セキュリティリスク等を大きなリスクと認識し、危機発生時の対応を考慮に入れて対策を講じておりますが、予防的な見地からのリスク・マネジメント体制の強化にも取組んでまいります。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出と設備投資に牽引された景気が個人消費にも徐々に波及し、堅調な回復をみせました。しかし、ＢＳＥや鳥インフルエンザなど食の安全性に関する問題の発生や４月からの消費税総額表示の導入など食品流通業界では厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、「アグレッシブに挑戦する機能集団創り－社員・部門・会社－」をスローガンに「ソリューションビジネスへの基盤づくり －“Ｎｅｗ ＳＴＡＧＥ ２１”による業務改革－」「人間関係から機能関係への意識改革 －ＩＴ活用力・システム力・コミュニケーション力－」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

平成15年12月にはカレーチェーンを展開する株式会社壱番屋様の全国仕入･物流を受託し、全国７物流センター（北海道、千葉、埼玉、京都、岡山、佐賀、沖縄）を開設いたしました。一方量販店向けでは、平成16年４月に稲沢ドライセンター（愛知県稲沢市）を新設、同５月に小牧流通センター（愛知県小牧市）の増床工事を行い、一括物流受託を想定した常温物流拠点の再編成を行いました。あわせて低温物流拠点として平成15年11月に木曽川低温流通センター（愛知県葉栗郡木曽川町）、江南チルドセンター（愛知県江南市）を相次いで開設するなど機能向上を図りました。また、主力得意先であるコンビニエンスストア・株式会社サークルKサンクス様統合設立に合せた積極的な物流提案を実施いたしました。今後も営業と物流を基軸とした得意先の流通ソリューションを提供してまいります。

また、「Ｎｅｗ ＳＴＡＧＥ ２１」活動の一環として、得意先対応や営業業務改革の社内プロジェクトを立上げ、中期経営計画の達成に向けた積極的な取組みを進めております。加えて、７月にはＣＶＳ営業部生産部においてＩＳＯ９００１拡大認証取得するなど品質管理体制の強化にも努めました。

連結子会社におきましては、平成16年３月に王将椎茸株式会社において、品質管理の強化を目的とした第一工場の改装工事を実施いたしました。今後も、安心・安全の製品づくりをグループ全体で取組んでまいります。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高1,391億62百万円(前年同期比 5.7%増)、経常利益は２月に民事再生手続きを申請した株式会社グランドタマコシ様の売上債権を全額貸倒引当金に繰り入れたこと及び一括物流受託に伴う費用が増加したため14億48百万円(同 21.3%減)となりました。また、更なる財務体質健全化のために「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失8億54百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は32百万円(同 96.8%減)となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて2億91百万円（前年同期比7.0%減）減少し、当連結会計年度末には38億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、12億21百万円（前連結会計年度は18億98百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が5億65百万円となり、減価償却費6億27百万円及び減損損失が8億54百万円となったことに加え、仕入債務の増加による収入が10億86百万円となった一方で、売上債権の増加による支出が12億10百万円、法人税等の支払額が7億95百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、13億97百万円（前連結会計年度は3億78百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に物流センター用地の取得、木曽川低温流通センターの新設、小牧流通センターの増設等固定資産の取得による支出が14億84百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億15百万円（前連結会計年度は3億24百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に配当金の支払額1億9百万円によるものです。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成15年９月30日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成16年９月30日現在） 金額	構成比	増減（△は減） 金額
		%		%	
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	4,173,602		3,879,816		△ 293,785
2. 受取手形及び売掛金	12,873,400		14,083,752		1,210,352
3. 有価証券	314,793		181,505		△ 133,288
4. たな卸資産	3,037,747		3,247,683		209,936
5. 繰延税金資産	305,874		415,002		109,127
6. 未収入金	3,572,729		3,680,005		107,276
7. その他	134,209		156,198		21,988
貸倒引当金	△ 91,580		△ 153,560		△ 61,980
流動資産合計	24,320,776	61.5	25,490,404	62.3	1,169,627
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,451,182		4,382,857		△ 68,324
(2) 機械装置及び運搬具	759,604		803,755		44,150
(3) 器具備品	190,754		180,509		△ 10,245
(4) 土地	4,278,032		4,168,978		△ 109,053
(5) 建物仮勘定	48,500		222,038		173,538
有形固定資産合計	9,728,074	24.6	9,758,139	23.9	30,064
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	1,735		1,886		150
(2) その他	195,799		153,529		△ 42,270
無形固定資産合計	197,535	0.5	155,415	0.4	△ 42,119
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,809,289		2,883,520		74,230
(2) 繰延税金資産	97,922		29,752		△ 68,169
(3) 前払年金費用	154,648		240,313		85,665
(4) その他	2,284,258		2,490,565		206,306
貸倒引当金	△ 17,143		△ 142,697		△ 125,553
投資その他の資産合計	5,328,974	13.4	5,501,455	13.4	172,480
固定資産合計	15,254,584	38.5	15,415,010	37.7	160,425
資産合計	39,575,360	100.0	40,905,414	100.0	1,330,053

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成15年９月30日現在）		当連結会計年度（平成16年９月30日現在）		増減（△は減）
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	20,812,016		21,898,867		1,086,850
2. 短期借入金	1,750,000		1,750,000		—
3. 一年内返済予定長期借入金	206,000		801,500		595,500
4. 未払法人税等	406,234		252,438		△ 153,795
5. 賞与引当金	437,539		445,100		7,560
6. その他	1,544,358		1,938,944		394,586
流動負債合計	25,156,148	63.5	27,086,850	66.2	1,930,702
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	1,101,500		500,000		△ 601,500
2. 繰延税金負債	153,248		127,593		△ 25,654
3. 退職給付引当金	39,728		40,061		333
4. 役員退職慰労引当金	146,084		162,642		16,558
5. その他	254,703		296,066		41,363
固定負債合計	1,695,264	4.3	1,126,364	2.8	△ 568,899
負債合計	26,851,412	67.8	28,213,214	69.0	1,361,802
（少数株主持分）					
少数株主持分	—	—	—	—	—
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,243,300	3.1	1,243,300	3.0	—
Ⅱ 資本剰余金	1,132,800	2.9	1,132,800	2.8	—
Ⅲ 利益剰余金	10,314,918	26.1	10,221,211	25.0	△ 93,707
Ⅳ その他有価証券評価差額金	366,182	0.9	428,140	1.0	61,958
Ⅴ 自己株式	△ 333,252	△ 0.8	△ 333,252	△ 0.8	—
資本合計	12,723,948	32.2	12,692,199	31.0	△ 31,749
負債、少数株主持分及び資本合計	39,575,360	100.0	40,905,414	100.0	1,330,053

(2) 連結損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成14年10月１日 至 平成15年９月30日）		当連結会計年度（自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日）		増減（△は減）
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	131,694,946	100.0	139,162,723	100.0	7,467,776
Ⅱ 売上原価	118,658,079	90.1	125,319,111	90.1	6,661,032
売上総利益	13,036,867	9.9	13,843,611	9.9	806,744
Ⅲ 販売費及び一般管理費	11,523,971	8.8	12,743,582	9.1	1,219,611
営業利益	1,512,896	1.1	1,100,029	0.8	△ 412,866
Ⅳ 営業外収益					
1. 受取利息	50,243		36,266		△ 13,977
2. 受取配当金	31,528		32,707		1,179
3. 受取地代家賃	148,451		165,983		17,532
4. 連結調整勘定償却額	150		150		—
5. 雑収入	128,108		142,464		14,356
営業外収益合計	358,483	0.3	377,573	0.2	19,090
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息	27,735		27,194		△ 540
2. 有価証券評価損	1,640		—		△ 1,640
3. 雑損失	978		2,393		1,415
営業外費用合計	30,353	0.0	29,588	0.0	△ 765
経常利益	1,841,025	1.4	1,448,014	1.0	△ 393,010
Ⅵ 特別利益					
1. 固定資産売却益	399		25		△ 373
2. 投資有価証券売却益	—		25,324		25,324
3. 投資有価証券償還益	15,303		18,100		2,797
4. 貸倒引当金戻入益	5,243		—		△ 5,243
特別利益合計	20,946	0.0	43,450	0.0	22,503
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	—		415		415
2. 固定資産除却損	59,590		22,478		△ 37,111
3. 減損損失	—		854,345		854,345
4. 関係会社株式評価損	—		25,000		25,000
5. 投資有価証券評価損	—		7,610		7,610
6. 貸倒損失	61,154		—		△ 61,154
7. その他	13,655		16,319		2,663
特別損失合計	134,400	0.1	926,169	0.6	791,768
税金等調整前当期純利益	1,727,571	1.3	565,295	0.4	△ 1,162,276
法人税、住民税及び事業税	762,659	0.5	641,884	0.5	△ 120,775
法人税等調整額	△ 33,080	△ 0.0	△ 108,873	△ 0.1	△ 75,792
当期純利益	997,992	0.8	32,284	0.0	△ 965,708

(3) 連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成14年10月１日 至 平成15年９月30日） 金額	当連結会計年度（自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日） 金額	増減（△は減） 金額
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高	1,132,800	1,132,800	—
Ⅱ 資本剰余金期末残高	1,132,800	1,132,800	—
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高	9,443,906	10,314,918	871,012
Ⅱ 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	997,992	32,284	△ 965,708
Ⅲ 利益剰余金減少高			
1. 配当金	109,880	108,992	△ 888
2. 役員賞与	17,100	17,000	△ 100
利益剰余金減少高合計	126,980	125,992	△ 988
Ⅳ 利益剰余金期末残高	10,314,918	10,221,211	△ 93,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成14年10月１日 至 平成15年９月30日） 金額	当連結会計年度（自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,727,571	565,295
2. 減価償却費	619,071	627,101
3. 減損損失	—	854,345
4. 連結調整勘定償却額	△ 150	△ 150
5. 退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 9,353	333
6. 前払年金費用の増減額（増加：△）	△ 117,243	△ 85,665
7. 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	12,161	16,558
8. 賞与引当金の増減額（減少：△）	△ 8,748	7,560
9. 貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 62,595	187,683
10. 受取利息及び受取配当金	△ 81,772	△ 68,974
11. 支払利息	27,735	27,194
12. 受取地代家賃	△ 148,451	△ 165,983
13. 雑収入	△ 128,108	△ 142,464
14. 固定資産除却損	59,590	22,478
15. 売上債権の増減額（増加：△）	△ 31,894	△ 1,210,352
16. たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 89,630	△ 209,936
17. 仕入債務の増減額（減少：△）	545,100	1,086,850
18. その他資産の増減額（増加：△）	△ 114,237	△ 303,674
19. その他負債の増減額（減少：△）	208,358	445,417
20. その他	22,977	45,032
21. 役員賞与の支払額	△ 17,100	△ 17,000
小計	2,413,279	1,681,648

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成14年10月１日 至 平成15年９月30日） 金額	当連結会計年度（自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日） 金額
22. 利息及び配当金の受取額	78,485	58,308
23. 受取地代家賃の受取額	149,286	166,211
24. 雑収入の受取額	126,793	140,019
25. 利息の支払額	△ 28,805	△ 28,738
26. 法人税等の支払額	△ 840,979	△ 795,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898,058	1,221,770
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産の取得による支出	△ 948,212	△ 1,484,517
2. 固定資産の売却による収入	1,483	1,440
3. 固定資産の除却に係る支出	△ 20,958	△ 5,949
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 99,020	△ 284,409
5. 投資有価証券の売却による収入	640	138,048
6. 投資有価証券の償還による収入	680,471	331,303
7. 子会社株式の追加取得による支出	△ 1,697	—
8. その他投資による支出	—	△ 100,000
9. その他	9,029	6,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,265	△ 1,397,864
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額（減少：△）	△ 50,000	—
2. 長期借入れによる収入	—	200,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 9,582	△ 206,000
4. 自己株式の取得による支出	△ 155,400	—
5. 配当金の支払額	△ 109,955	△ 109,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,937	△ 115,091
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	1,194,856	△ 291,185
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,958,145	4,153,002
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	4,153,002	3,861,816

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、東海地域スパー本部株式会社、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の４社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．有価証券

(a) 満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券　　時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
(c) デリバティブ　　時価法

b．たな卸資産
(a) 商品　　総平均法による原価法
(b) 製品　　総平均法による原価法
(c) 原材料　　総平均法による原価法
(d) 貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a．有形固定資産
定率法
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　５年～50年
機械装置及び運搬具　　４年～13年

b．無形固定資産
定額法
なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a．貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b．賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

c．退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当社及び一部の連結子会社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（240,313千円）を投資その他の資産に計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

d．役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a．ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

b．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引

c．ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引について商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。

d．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ･フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は854,345千円であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注　記　事　項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年９月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年９月30日現在)
1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　43,756 千円	1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　18,756 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額　5,530,191 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額　6,012,476 千円
3. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　284,495 千円 土地　490,445 〃 投資有価証券　262,101 〃 計　1,037,041 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,600,000 千円 一年内返済予定長期借入金　206,000 〃 長期借入金　1,101,500 〃 支払手形及び買掛金　389,046 〃 計　3,296,546 千円	3. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　274,789 千円 土地　490,445 〃 投資有価証券　244,855 〃 計　1,010,090 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,600,000 千円 一年内返済予定長期借入金　801,500 〃 長期借入金　500,000 〃 支払手形及び買掛金　400,960 〃 計　3,302,460 千円
4. 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し、連帯保証を行っております。 有限会社 大輪輸送　5,531 千円 株式会社 皆成　5,313 〃 計　10,845 千円	4. 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し、連帯保証を行っております。 株式会社 皆成　1,615 千円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,050千株であります。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,050千株であります。
6. 自己株式の保有数 普通株式　238 千株	6. 自己株式の保有数 普通株式　238 千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　2,393,514 千円 保管料　1,843,767 〃 給与手当　2,611,277 〃 賞与引当金繰入額　363,992 〃 退職給付費用　107,971 〃 役員退職慰労引当金繰入額　12,161 〃 その他　4,191,287 〃 計　11,523,971 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　2,729,846 千円 保管料　2,281,265 〃 給与手当　2,748,321 〃 賞与引当金繰入額　367,882 〃 退職給付費用　122,670 〃 役員退職慰労引当金繰入額　20,161 〃 その他　4,473,435 〃 計　12,743,582 千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　399 千円	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　25 千円
3. ―――	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　415 千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　23,326 千円 機械装置及び運搬具　11,070 〃 器具備品　2,970 〃 ソフトウェア　1,544 〃 解体費用その他　20,679 〃 計　59,590 千円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　4,881 千円 機械装置及び運搬具　8,420 〃 器具備品　2,099 〃 ソフトウェア　523 〃 解体費用その他　6,553 〃 計　22,478 千円

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成14年10月１日
至　平成15年９月30日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成15年10月１日
至　平成16年９月30日)</th></tr>
<tr><td>5.
―――</td><td>5. 減損損失
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。　（単位：千円）
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>静岡県浜松市</td><td>事業用資　産</td><td>建物及び構築物等</td><td>92,706</td></tr>
<tr><td>岐阜県羽島市</td><td>賃貸用不資産</td><td>土地及び建物等</td><td>531,013</td></tr>
<tr><td>愛知県知立市</td><td>賃貸用不資産</td><td>土地及び建物等</td><td>230,624</td></tr>
</table>
当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分とし、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。
事業用資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出しております。
賃貸用不動産については、継続的な地価の下落により、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として路線価を基にして評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出しております。</td></tr>
<tr><td>6. 特別損失のうちその他の内容は次のとおりであります。
投資有価証券売却損　31 千円
賃貸借契約違約金　3,623 〃
ゴルフ会員権評価損　10,000 〃
計　13,655 千円</td><td>6. 特別損失のうちその他の内容は次のとおりであります。
リース解約損　1,946 千円
出資先清算損　2,302 〃
ゴルフ会員権評価損　12,070 〃
計　16,319 千円</td></tr>
</table>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成14年10月１日
至　平成15年９月30日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成15年10月１日
至　平成16年９月30日)</th></tr>
<tr><td>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成15年９月30日現在）
現金及び預金勘定　4,173,602 千円
預入期間が3か月を超える定期預金　△ 20,600 〃
現金及び現金同等物　4,153,002 千円</td><td>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成16年９月30日現在）
現金及び預金勘定　3,879,816 千円
預入期間が3か月を超える定期預金　△ 18,000 〃
現金及び現金同等物　3,861,816 千円</td></tr>
</table>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自　平成14年10月１日
至　平成15年９月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	129,201	42,458	86,742
器具備品	444,580	222,051	222,528
合計	573,781	264,510	309,271

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	125,387 千円
１年超	183,884 〃
合計	309,271 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	118,635 千円
減価償却費相当額	118,635 〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	5,136 千円
１年超	4,761 〃
合計	9,897 千円

当連結会計年度
(自　平成15年10月１日
至　平成16年９月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	163,226	58,023	105,203
器具備品	567,176	282,702	284,473
合計	730,402	340,725	389,676

同　左

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	152,002 千円
１年超	237,673 〃
合計	389,676 千円

同　左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	133,559 千円
減価償却費相当額	133,559 〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

同　左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,235 千円
１年超	512 〃
合計	3,748 千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成15年９月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	前連結会計年度（平成15年９月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1．社　債	84,335	86,868	2,532
小　計	84,335	86,868	2,532
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1．社　債	299,515	297,603	△ 1,912
小　計	299,515	297,603	△ 1,912
合　計	383,851	384,471	620

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	前連結会計年度（平成15年９月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1．株　式	1,217,391	1,907,019	689,628
2．債　券			
国債・地方債等	70,261	74,662	4,400
社　債	31,900	49,386	17,486
3．そ　の　他	61,694	70,318	8,623
小　計	1,381,247	2,101,385	720,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1．株　式	395,753	316,141	△ 79,612
2．債　券			
そ　の　他	200,000	184,874	△ 15,126
3．そ　の　他	34,835	25,384	△ 9,450
小　計	630,588	526,399	△ 104,188
合　計	2,011,835	2,627,785	615,949

3．前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
41,111	―	31

5．時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	68,689千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
1. 社　　債	265,407	118,443	―	―
小　　計	265,407	118,443	―	―
その他有価証券				
1. 債　　券				
国債・地方債等	―	74,662	―	―
社　　債	49,386	―	―	―
そ　の　他	―	―	―	184,874
小　　計	49,386	74,662	―	184,874
合　　計	314,793	193,105	―	184,874

当連結会計年度（平成16年９月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度（平成16年９月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1. 社　　債	119,315	120,460	1,144
合　　計	119,315	120,460	1,144

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度（平成16年９月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株　　式	1,330,886	2,087,302	756,415
2. 債　　券			
国債・地方債等	70,111	72,009	1,897
3. そ　の　他	15,071	15,912	841
小　　計	1,416,069	2,175,223	759,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株　　式	299,645	280,064	△ 19,580
2. 債　　券			
そ　の　他	200,000	188,092	△ 11,908
3. そ　の　他	235,835	228,339	△ 7,495
小　　計	735,480	696,496	△ 38,984
合　　計	2,151,550	2,871,719	720,169

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
138,048	25,324	―

5. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	55,234千円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、7,610千円減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
1. 社　　債	109,496	9,818	―	―
小　　計	109,496	9,818	―	―
その他有価証券				
1. 債　　券				
国債・地方債等	72,009	―	―	―
社　　債	―	―	―	―
そ　の　他	―	―	―	188,092
小　　計	72,009	―	―	188,092
合　　計	181,505	9,818	―	188,092

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同　　左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同　　左
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（6）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同　　左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同　　左
(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の貿易課で行われており、定期的に当社の経理部財務課に報告されております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同　　左

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年９月30日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年９月30日)

当社グループは、当連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約残高を有していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和42年２月より従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成６年６月より適格退職年金制度に100%移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については１社が有しており、また、適格退職年金制度については４社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成15年9月30日現在）	当連結会計年度 （平成16年9月30日現在）
①退職給付債務	△ 1,762,322 千円	△ 1,784,318 千円
②年金資産	1,678,199 〃	1,888,400 〃
③未積立退職給付債務（①＋②）	△ 84,123 〃	104,082 〃
④未認識数理計算上の差異	199,042 〃	96,169 〃
⑤連結貸借対照表計上額純額（③＋④）	114,919 〃	200,251 〃
⑥前払年金費用	154,648 〃	240,313 〃
⑦退職給付引当金（⑤－⑥）	△ 39,728 〃	△ 40,061 〃

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成14年10月１日 至 平成15年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日）
①勤務費用	93,014 千円	112,059 千円
②利息費用	35,123 〃	31,046 〃
③期待運用収益	△ 10,376 〃	△11,903 〃
④数理計算上の差異の費用処理額	10,164 〃	24,420 〃
⑤退職給付費用 （①＋②＋③＋④）	127,924 〃	155,623 〃

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成14年10月１日 至 平成15年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成15年10月１日 至 平成16年９月30日）
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　　左
②割引率	2.0%	2.0%
③期待運用収益率	0.75%	0.75%
④数理計算上の差異の処理年数	５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。）	同　　左

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成15年９月30日現在）	当連結会計年度（平成16年９月30日現在）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 152,769千円 繰越欠損金 78,227 〃 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 59,006 〃 貸倒損失否認額 52,497 〃 投資有価証券評価損否認額 50,326 〃 未払事業税否認額 36,042 〃 その他 71,633 〃 繰延税金資産合計 500,503千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 249,767千円 その他 187 〃 繰延税金負債合計 249,954千円 繰延税金資産の純額 250,548千円 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (流動資産) 繰延税金資産 305,874千円 (固定資産) 繰延税金資産 97,922千円 (固定負債) 繰延税金負債 153,248千円	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減損損失 346,437千円 賞与引当金損金算入限度超過額 179,949 〃 貸倒引当金繰入超過額 90,350 〃 繰越欠損金 73,166 〃 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 65,691 〃 減価償却費償却超過額 40,525 〃 その他 48,021 〃 繰延税金資産小計 844,141千円 評価性引当額 △234,952 〃 繰延税金資産合計 609,189千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 292,028千円 繰延税金負債合計 292,028千円 繰延税金資産の純額 317,161千円 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (流動資産) 繰延税金資産 415,002千円 (固定資産) 繰延税金資産 29,752千円 (固定負債) 繰延税金負債 127,593千円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.89 % （調整） 交際費等永久に損金算入されない項目 5.41 % 受取配当金等永久に益金算入されない項目 △1.22 % 住民税均等割等 3.75 % 評価性引当額の増加額 42.94 % その他 1.52 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.28 %

前連結会計年度（平成15年９月30日現在）	当連結会計年度（平成16年９月30日現在）
3．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が4,187千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,066千円、その他有価証券評価差額金が8,253千円、それぞれ増加しております。	3． ―――

(セグメント情報)

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年10月１日　至 平成15年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成15年10月１日　至 平成16年９月30日）

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年10月１日　至 平成15年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成15年10月１日　至 平成16年９月30日）

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3．海　外　売　上　高

前連結会計年度（自 平成14年10月１日　至 平成15年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成15年10月１日　至 平成16年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自　平成15年10月１日　至　平成16年９月30日）

１．子会社等

属　性	会社等の名称	住　所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	株式会社 豊橋トーエー	豊橋市 瓜郷町	千円 30,000	食品卸売業	直接25.35%	兼任　２人	当社の販売先
			取引内容		取引金額	科　目	期末残高
			当社商品及び製品の販売		千円 2,817,812	受取手形及び売掛金	千円 422,344

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社商品及び製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成14年10月１日 至　平成15年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日）
１株当たり純資産額　1,865円38銭 １株当たり当期純利益　143円20銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、前連結会計年度に同会計基準及び適用指針を適用した場合の１株当たり情報については、以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,728円75銭 １株当たり当期純利益　139円58銭 （１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 連結損益計算書上の当期純利益　997,992千円 普通株式に係る当期純利益　980,992千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金　17,000千円 普通株式の期中平均株式数　6,850千株	１株当たり純資産額　1,860円72銭 １株当たり当期純利益　2円24銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。 （１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 連結損益計算書上の当期純利益　32,284千円 普通株式に係る当期純利益　15,284千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金　17,000千円 普通株式の期中平均株式数　6,812千株

(継続企業の前提に関する事項)

該当する事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,013,416	0.9
農産加工品	2,197,103	△2.8
合　計	5,210,519	△0.7

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
商品		
調味料類	21,865,768	4.8
瓶・缶詰類	2,871,301	△7.3
農海産物類	6,155,684	3.8
嗜好品・飲料類	30,366,443	△1.9
麺類	8,110,788	△2.7
チルド・冷凍類	47,493,157	11.9
その他	3,141,329	124.1
小　計	120,004,473	6.2
その他の事業	262,190	△47.9
合　計	120,266,664	5.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	20,695,409	4.5
スーパー・小売店	36,700,529	0.6
コンビニエンスストア	49,604,979	△0.5
外食・加工ベンダー	27,889,090	34.0
Ｃ＆Ｃ・その他	3,934,711	△5.9
小　計	138,824,721	5.9
その他の事業	338,001	△42.8
合　計	139,162,723	5.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区　分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品		
惣菜	3,343,675	1.9
農産加工品	2,809,797	△3.6
小　計	6,153,472	△0.7
商品		
調味料類	23,602,659	5.2
瓶・缶詰類	3,158,425	△8.1
農海産物類	6,781,955	3.7
嗜好品・飲料類	33,919,717	△2.1
麺類	8,734,943	△3.2
チルド・冷凍類	53,073,001	12.3
その他	3,400,546	121.5
小　計	132,671,248	6.2
その他の事業	338,001	△42.8
合　計	139,162,723	5.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年11月18日

平成１６年９月期 決算発表（参考資料）

株式会社トーカン

コード番号　７６４８

Ⅰ．連結決算

１．業績

（単位：百万円）

科　　目	平成１６年９月期	対前期増減率	連単倍率
売　上　高	１３９，１６２	５．７％	１．０倍
営 業 利 益	１，１００	△２７．３％	１．０倍
経 常 利 益	１，４４８	△２１．３％	１．０倍
当期純利益	３２	△９６．８％	１．０倍

Ⅱ．個別決算

１．業績

（単位：百万円）

科　　目	平成１６年９月期	対前期増減率
売　上　高	１３８，５５７	５．９％
営 業 利 益	１，１３３	△２８．４％
経 常 利 益	１，４３０	△２３．２％
当期純利益	３１	△９６．９％

２．業績の概況

（１）売上面

（単位：百万円）

業　態　名	平成１６年９月期	対前期増減率
卸　問　屋	２０，５９２	４．６％
ス ー パ ー ・ 小 売 店	３６，６４７	０．７％
コンビニエンスストア	４９，６０４	△０．５％
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	２７，７７８	３４．１％
Ｃ ＆ Ｃ ・ そ の 他	３，９３５	△５．９％
合　計	１３８，５５７	５．９％

外食・加工ベンダーでは、カレーチェーンを展開する株式会社壱番屋様の全国仕入・物流を受託するなど、ＥＤＩ取引の推進や一括物流提案による取引の集中化により好調に売上を拡大することができたことに加え、卸問屋においても業務用取引先が堅調であったことにより、全体としても高い伸びとなりました。

（２）利益面

粗利額は増加したものの、一括物流受託に伴なう費用が増加したこと及び２月に民事再生手続きを申請した株式会社グランドタマコシ様の売上債権を全額貸倒引当金に繰り入れたことにより経常利益は２３．２％減少しました。

当期純利益においては、更なる財務体質健全化のために「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失８５４百万円を特別損失に計上したことにより９６．９％減少しました。

（3）配当

８円とさせていただく予定です。

なお、中間配当８円を実施しておりますので、年間配当は１６円となります。

（4）設備投資及び減価償却費　（単位：百万円）

科　目	平成１６年９月期	平成１７年９月期
	実　績	予　想
設備投資額	１，４４６	２，４２２
減価償却費	５１２	６３１

[主な設備投資計画]

・サークルＫサンクス　常温４カテゴリー一括物流投資

・所 在 地　中京・長野・関西地区の１０ヶ所

（新設６ヶ所、既存･増設４ヶ所）

・稼動時期　上期　２拠点　下期　８拠点

・取扱ｶﾃｺﾞﾘｰ　ドライ食品、　飲料、　酒、　菓子（新規）

・投 資 額　２，８７０百万円（土地・建物は取得又は賃借）

＊　投資額のうち７０６百万円は平成１６年９月期に拠出しております。

Ⅲ．通期の業績予想

１．連結業績　（単位：百万円）

科　目	中　間　期		通　期	
	予　想	対前中間期 増減率	予　想	対前期 増減率
売上高	70,300	4.0%	147,600	6.1%
営業利益	430	△23.6%	1,320	20.0%
経常利益	600	△17.8%	1,650	13.9%
当期純利益	370	△9.5%	910	2,718.7%

２．個別業績　（単位：百万円）

科　目	中　間　期		通　期	
	予　想	対前中間期 増減率	予　想	対前期 増減率
売上高	70,000	4.1%	147,000	6.1%
営業利益	440	△21.8%	1,320	16.4%
経常利益	580	△17.6%	1,600	11.8%
当期純利益	360	△9.4%	880	2,660.7%

（1）売上面　　（単位：百万円）

業態名	中間期		通期	
	予想	対前中間期増減率	予想	対前期増減率
卸問屋	10,250	0.7%	20,400	△0.9%
スーパー・小売店	18,600	1.5%	36,150	△1.4%
コンビニエンスストア	24,850	5.6%	57,200	15.3%
外食・加工ベンダー	14,300	8.6%	29,250	5.3%
Ｃ＆Ｃ・その他	2,000	△1.7%	4,000	1.6%
合計	70,000	4.1%	147,000	6.1%

外食・加工ベンダーでは、昨年12月よりスタートした壱番屋様の全国仕入・物流業務の受託により、引き続き堅調に推移すると見込まれます。また、コンビニエンスストアでは、株式会社サークルＫサンクス様より常温４カテゴリーの一括物流を受託したことに伴い、供給エリアが長野県・大阪府・奈良県と拡大したこと及びサンクス店舗への納入が新たにスタートすることにより大幅な伸びを計画しております。

以上の結果、売上面は通期で６．１％の増収を見込んでおります。

（2）利益面

経常利益が前年同期と比較し、１１．８％増加する要因は、前期に取り組んだ一括物流・共同配送において取扱高が増加することに加え、ＴＰＳ（トヨタ生産方式）等の取組による物流コストの改善を見込んでおります。

株式会社サークルＫサンクス様より受託しました常温４カテゴリーの一括物流については、売上並びに共同配送収入は大幅に増加するものの、拠点の開設及び統廃合に伴なう費用も増加するため、通期の経常利益に与える影響は軽微であります。しかしながら、中間期においては、取引の大半が下期に拡大するものの、拠点開設費用は先行して発生するため、経常利益が１７．６％減少する要因となっております。